



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3711 号 2017.6.11 発行

乳幼児にイオン飲料、飲み過ぎ注意 健康悪化の報告例 福地慶太郎

朝日新聞 2017年6月11日

水分補給に良いとされるイオン飲料やスポーツドリンクなどを多量に飲み続け、健康状態が悪化した乳幼児の報告が、昨年までの10年間で少なくとも24例、31年で33例あったことが日本小児科学会などの調査でわかった。栄養が偏ったためとみられる。こうした飲み物を継続して多量にとらないよう専門家は注意を呼びかけている。

問題となっているイオン飲料と呼ばれる飲み物のほとんどは、糖やミネラルを含むが、糖をエネルギーに変換するのに必要なビタミンB1が含まれない。ビタミンB1を含むミルクや離乳食などをとらずに多く飲み続けると、ビタミンB1欠乏症になる。頻度はまれだが、脳症や脚気(かっけ)になることがある。

同学会などでつくる日本小児医療保健協議会の栄養委員会(位田忍委員長)が昨年、全国約400の学会専門医研修施設に郵送で調査した。これらの飲料を多くとって健康状態が悪化したとみられる症例を尋ね、文献でも調べた。

委員会によると、1986年以降の報告で、7カ月～2歳11カ月の33人がビタミンB1不足のため、意識障害や浮腫などを起こし、1人が死亡していた。33人のうち24人は07年以降の報告だった。

貧困…受診あきらめないで 「無料低額診療」知ってますか 中日新聞 2017年6月11日

無料低額診療を受ける男性(手前)から相談を受ける川合優さん=金沢市の城北病院で



経済的な理由で、医療費の負担に苦しむ人が増えている。病気になっても病院に行けない「受診控え」で症状が悪化し、死亡する事例も全国で相次ぐ。関係機関は生活困難な人が無料や少ない自己負担で医療を受けられる「無料低額診療事業」を知ってほしいと呼び掛け、社会保障の充実も合わせて求めている。(小室亜希子)

*負担 薬だけ

「食費を切り詰めてやっと生活している」。金沢市の城北病院で、無職男性(66)がため息をついた。

男性は五十歳で糖尿病を発症。五十四歳の時に長年勤めた繊維会社を人員削減で解雇された。収入は月九万円の年金のみ。国民保険料を月七千円、介護保険料を月一万四千円、公的な貸付制度の返済に月九千八百円、公共料金などを支払えば手もとに残るのはわずかだ。

生活保護は基準額を年金収入が若干上回り受給できなかった。月一万円の医療費負担にあえいでいた時、病院内の張り紙で無料低額診療を知り申請。診察代は無料になり、院外処方される二カ月分の薬代四千元だけ負担する。それでもちゃんと支払えるか不安で、受診日は年金支給日の後と決めている。

厚生労働省によると、無料低額診療の利用者数は二〇〇八年度の延べ五百七十二万人から一五年度は七百七十七万人に増加。〇八年のリーマン・ショック後に生活苦の人が増えたのが一因とみられる。だが同病院ソーシャルワーカーの川合優さん（35）は「無料低額診療で助けられた命は氷山の一角」と指摘。背後に多くの受診控えがあるとみる。

*手遅れ 58例

石川県民主医療機関連合会の調べでは、受診が遅れて死に至った事例が一六年は県内で二件あった。いずれもがんの六十代と七十代の男性で、国民保険料が払えずに無保険だったり、窓口での自己負担に不安があったりして受診を控え、手遅れになった。全国では五十八事例あった。

川合さんによると、患者本人や家族が無料低額診療を知っていたケースはまれといい、制度をもっと広める必要性を指摘。さらに「患者の多くはさまざまな境遇の中で懸命に生きてきた。貧困を個人の問題で済ませられない」と実感を込め、「誰もが医療を受ける権利を保障されているという視点に立ち、国は社会保障をよりよく充実させるべきだ」と訴える。

保険料負担の変更も一案

横山寿一金沢大名誉教授（社会保障論）の話 国民皆保険の制度がありながら、保険料の滞納により保険証が渡されないなど、実質的に制度から排除される人が増えている。無料低額診療を活用する方法はさしあたっての問題解決にはなるが、根本的に国の社会保障制度を変えていかなければならない。負担能力に応じた形に保険料や窓口負担の割合を変えるのも一つ。改めて国民皆保険とは何で、どう改善を図るべきなのか、真っ正面から議論する必要がある。

無料低額診療事業 社会福祉法に基づき1951年に始まった。生活困難者に対し、無料または低額料金で診療を行う。基準は各法人で決定。法人は一定数の患者の医療費を減免することで、税制上の優遇措置を受けられる。2015年度は全国で647の医療機関が実施。院外処方された薬代には適用されない。

認知症のひとと家族の会、鈴木理事が新代表に

朝日新聞 2017年6月10日

全都道府県に支部を置く公益社団法人「認知症のひとと家族の会」（会員約1万1千人、本部・京都市）は10日に理事会を開き、理事の鈴木森夫氏（65）を新代表理事に選んだ。代表の交代は、1980年の設立から初めて。前任の高見国生氏（73）は顧問に就任した。

鈴木氏は医療ソーシャルワーカーとして働く傍ら、84年の石川県支部の設立に携わった。2015年からは、「家族の会」本部の介護保険・社会保障専門委員長を務めた。代表に選ばれたことを受け、「皆様のお力添えを支えに、理事や事務局員とチームで、歴史ある『家族の会』の継承発展に努めていく」と語った。

家族の会はこの日、理事会に先立って開いた総会で、「介護への支援を巡る状況はますます厳しさを増している。『介護の社会化』を強く求めて、これからもいっそう努力する」とするアピールを採択した。（浜田知宏）

病棟保育士が手がけた赤ちゃん絵本

朝日新聞 2017年6月11日

病气やけがで入院中の子どもたちと過ごす病棟保育士の五味（ごみ）ヒロミさん（46）＝さいたま市大宮区＝が、赤ちゃん絵本「おいしいまんまるさん」（岩崎書店）で作家デビューした。絵を描いたのは、食べ物絵本で知られる絵本作家わたなべあやさん（38）＝鶴ヶ島市。色と形のリズムが楽しい「埼玉産」の赤ちゃん絵本の誕生だ。

24ページの絵本は、0～2歳くらいの赤ちゃんが対象。赤や緑など5人5色の「まんまるさん」が登場し、次のページに「あかい まんまる なあに？」の文と赤いまんまる

さんの絵。ページをめくると「まっかな ほっぺの りんごさん」の文と絵。四角の「しかっくん」や三角の「さんかくちゃん」も登場し、「なあに？」と問いかける。赤ちゃんと話するように読める絵本だ。

「おいしいまんまるさん」で作家デビューした五味ヒロミさん＝さいたま市

五味さんは愛知県刈谷市の出身。幼稚園教諭を5年務め、結婚を機に関東に転居。現在はさいたま市中央区の県立小児医療センターで、入院している子どもたちに絵本を読み聞かせたり、世話をしたりする病棟保育士として働く。自身も3児の母だ。

小学生のころから、病気で歩行障害になった母の通院に付き添った経験を持つ。「絵本作家とハンディキャップを持つ子どもを笑顔にする仕事が夢だった」。子育てに迫られていた40歳を前に、友人に「将来の夢は何？」と聞かれ、かつての夢がよみがえった。

病棟保育士という仕事があることを知り、保育士の資格を持っていたことから医療センターで働く場を得て夢を一つかなえた。

その傍ら、絵本作家を目指して児童文学講座や絵本教室に通い、創作の基本を学んだ。「おいしいまんまるさん」の構想を練り始めた4年前、絵本教室の縁で岩崎書店編集者の堀内日出登巳さん(44)を紹介され、デビュー決定。約2年間、50作近い試作を重ねた末、絵をわたなべさんに依頼した。

堀内さんは「文章はリズムカルでシンプル。絵もかわいらしくて食べ物、色、形など、様々なことを認識できる絵本になった」と話す。

918円(税込み)。全国の主な書店で発売。問い合わせは岩崎書店(03・3813・5526)。(大脇和明)



養護施設の半数がLGBTの子供受け入れ経験 さいたまの社団法人調査

産経新聞 2017年6月11日

同性愛や性同一性障害などの性的少数者(LGBT)とみられる子供がいるのは45%。一般社団法人「レインボーフォスターケア」(さいたま市)が、全国の児童養護施設に調査をしたところ、こんな実態が浮かんできた。個室がないなど、受け入れ態勢に不安を感じている施設が多いことも分かった。

調査は昨年11~12月、全国の601施設に郵便で質問を送り、220施設から回答を得た。

結果によると、LGBTとみられる子供の有無では、10.5%が「現在いる」と回答。ほかに「現在いて、過去もいた」が5.9%、「過去にいた」は28.6%で、半数近くの99施設に受け入れの経験があった。

受け入れ経験があったとした施設の中で、子供へ「対応したことがある」のは、3分の2の66施設。複数回答の具体策は「職員会議」が最も多く、それに次ぐ「職員が相談に応じる」はいずれも半数以上。「本人の希望に応じた」は29施設で、入浴や着替えへの配慮、服装や髪形を変えさせるといった内容だった。

「対応したことがない」とした30施設の理由も複数回答で「本人が相談してこなかった」が最も多く、「問題ないと思った」「対応方法が分からなかった」と続いた。3施設は無回答。

対応への苦労や悩みは119施設が答え、入浴を共同で行っていたり、個室が用意できなかったりなど「プライバシーへの配慮が難しい」として、受け入れに不安があるとする意見が多かった。ほかの子供への説明が難しいとの声や「性の多様性について職員の意識が低い」として研修の充実を求める声もあった。

代表理事の藤めぐみさんは「集団生活を送る児童養護施設では、独自の対応が必要。さらに実態を調査し、不安の解消に役立てたい」と話す。

多忙な職員、遠慮する利用者 介護への不満や要望増加に「切ない心情」

沖縄タイムス 2017年6月11日

介護保険施設や事業所を訪れて利用者の声を聞き、サービスや職員の対応に生かす一般社団法人「市民介護相談員なは」（仲本しのぶ代表理事）は、2016年度の活動報告書をまとめた。「声」は前年度より52件多い2789件で、不満や要望を伝える利用者が増えた一方、目立つのは「ちょっとでいいから外の空気を吸いたい」「トイレを我慢できないから、呼んだ時には来てほしい」などささやかな内容。同法人は介護現場の人手不足を背景に「多忙な職員に遠慮し、多くを望まない利用者の切ない心情がうかがえる」と問題提起している。

16年度は那覇市内の24施設・事業所から依頼を受け14人の相談員が原則月1回、2人1組で訪問した。相談内容で最も多かったのは「レク・余暇活動」（435件）で全体の15・6%を占め、「職員の対応」（374件）、「施設環境」（349件）と続いた。

職員の対応では「満足」との声が前年度より29件増えたが、「用を頼みたくても職員が気づいてくれない」という「不満」や、職員が他の作業に気をとられ、利用者にも声をかけずにエプロンをかけたり車椅子を動かしたりするなど配慮を欠いたケースも。

「身体拘束に関すること」の増加も懸念事項とされた。利用者が抜け出す「エスケープ」の防止を理由に、玄関を施錠している通所事業所をはじめ、「やめて」「早く」といった言葉による拘束などがみられ、ハード面に加え職員教育の充実が課題。IT機器の導入で職員の負担軽減をはかる施設がある一方、使い勝手の悪いトイレや浴室、出入り口の問題で余計な人手や時間を要しやむを得ず拘束するケースもあり施設・事業所間の「格差」が広がっている。

このほか、入所後3年で急激に症状が進んだ若年性認知症の40代女性の事例があり、大田友子副代表理事は「若年層には高齢者とは違う特別な目配りや、家族との関わりが欠かせない」と改善を求めた。介護施設での虐待報告は全国的に、重度の認知症者を受け入れる特別養護老人ホームやグループホームで多い傾向にある。

仲本代表理事は「特養ホームなどに強制的に第三者評価などの外部チェックを入れる仕組みや、優良施設・事業所を差別化する何らかの報奨制度が必要。今後も那覇市に粘り強く働きかけていきたい」と語った。

利用者からの不満・要望と相談員の気づき

- 主人を亡くして何をしても涙が出る。職員はよくやっているが遠慮して何も言えない。朝から夜まで一日中車椅子に座るのは、尻も背中も痛くてつらい。
- 泊まりデイは年寄りばかりで、話し相手もなくテレビを見るだけ。
- 排尿の回数が多いので、水分を控えている。すぐにトイレに連れて行ってもらえず、半分は漏らしている。恥をかきたくない。
- 「刻み食だから、中身が分からない時がある」との声。メニュー表が近くにあれば、自分で味わいながら食べられるのでは？
- 事業所で1週間クーラーが故障。体温調整が困難な方もいる中、問題がある。
- 鼻腔栄養の人で、左手にミトンが使用されていた。拘束時間や代替方法の検討は？
- 浴室ドアが開いたままで、カーテンのすき間から全裸の利用者が見えた。多くの利用者や職員が通る場所だが、理由は？

市民介護相談員なは2016年度活動報告書から抜粋。●は利用者の声

認知症の「前兆」早期発見 日大工学部

福島民報 2017年6月11日

郡山市の日大工学部は、認知症の前段階の軽度認知障害（MCI）の有無を一般の健康診断の血液検査結果を使って簡便に判定する方法を開発した。認知症のリスクを早期に見出し、生活習慣の見直しなどで予防につなげる。MCIは、健康な状態と認知症の中間の段階。日常生活に支障はないが、認知機能の一部に障害が見られる。

認知症の診断は記憶力、言語理解力などを調べる問診や、磁気共鳴画像装置（MRI）、陽電子放射断層撮影装置（PET）などを使った精密検査が必要で時間と費用がかかる。

受診の機会も限られるため、MC I から認知症に移行した後に診断される場合が多い。

新たな判定方法は人工知能（AI）に使われる深層学習（ディープラーニング）を活用した。過去の膨大な症例から、タンパク質などの血液成分と認知症の進度の関連を調べた結果を基に判定する。健康診断などの血液検査データをそのまま用いるため、手軽で、短時間に認知症に関する多くの症例のリスクの発見が期待できる。研究では95%以上の精度でMC I の判定が可能だったという。

現在特許を出願しており、病院や民間企業の健診での活用も検討している。県内のIT企業と連携してスマートフォン向けの診断アプリの開発も進めている。

酒谷薫教授と大山勝徳准教授が共同研究し、市内の総合南東北病院が協力した。酒谷教授は「超高齢化社会の中で認知症対策の大事な切り札になる」と語った。

スペシャルオリンピックス日本・徳島 設立20年 「昨日の自分に勝って」 細川佳代子さん講演 /徳島

毎日新聞 2017年6月11日

スポーツ活動を通して知的障害者の社会参加を応援する「スペシャルオリンピックス（SO）日本・徳島」の設立20周年記念式典が10日、徳島市内のホテルであった。

SO日本は、細川護熙元首相の妻、細川佳代子さんが設立。名誉会長でもある細川さんは約120人の参加者を前に講演し、「一人でも多くの人が障害者の良き理解者、支援者になってほしい」と呼び掛けた。

細川さんは、ダウン症の少女がSOでメダルを獲得した事例を挙げ「ただ上手だとか下手だとかではなくて、昨日の自分に勝つことが大事だと思う。純粋な彼らから教えてもらうことは数え切れないほどある」と障害者スポーツの魅力を語った。

徳島市北矢三町のパート従業員、後藤恵美子さん（55）は「講演を聞いて、一人一人の障害に対しての理解が深まれば、社会はもっと優しくなっていくと感じた」と話していた。【松山文音】

弁当屋さんは命の恩人

読売新聞 2017年06月11日

社会部では、様々な情報提供の電話をよくいただきます。先日も私のところに、こんなメモが回ってきました。

<日曜便の担当者あてに電話。脳梗塞で倒れた母が弁当屋さんに発見され、命を取り留めた話をしたいとのこと>

弁当屋さんが人命救助？ 不思議に思いつつ、電話主の大阪府豊中市、高坂和彦さん（62）に会いに行きました。

高坂さんは、大阪市東淀川区でひとり暮らしの母親の佐和子さん（88）のために、昨秋から同区の弁当屋さんに昼の宅配弁当を頼むようになりました。具材を細かく切るなど高齢者向けに配慮した弁当で、安否確認も兼ね、直接手渡ししてくれる点が特徴です。

弁当屋さんは快活な男性で、佐和子さんは「いつも話しかけてくれるから、元気になるわ」と気に入っていました。ところが、5月14日の「母の日」のこと――。

午前10時半頃、弁当屋さんはいつも通り、佐和子さんの家のインターホンを鳴らしました。「在宅」の目印の洗濯物は干してある。でも反応がない。今度は家の電話にかけました。コールが2分ほど続きますが、応答はない。

嫌な予感がし、再び電話すると、今度はつながりました。「ちょっと、しんどいねん」。ろれつが回らない佐和子さんの声が聞こえました。数分後、玄関を開けた佐和子さんはふらふらでした。

弁当屋さんはすぐさま、緊急連絡先に登録していた高坂さんに「お母さんのろれつが回ってません。すぐ来て下さい」との一報を入れます。

高坂さんは「母の日」のカーネーションを佐和子さんに届けようと外出準備をしていた

最中で、すぐ救急車を呼びます。午前11時頃、実家に駆けつけると、佐和子さんはすでに病院に運ばれていました。

早期発見が幸いし、佐和子さんは大事に至らず、今はリハビリ中。「弁当屋さんが来なかったら助からなかった。早く退院してお弁当食べたいわ」と話しているそう。高坂さんもこう感謝しました。

「弁当屋さんは命の恩人です。母の日にえらいプレゼントをもらいました」

機転を利かせた弁当屋さんは、石田和也さん（38）。福祉系の大学を卒業し、訪問介護などの仕事を経て、昨年9月、独立して高齢者向けの宅配弁当の店を始めた人でした。

「高齢の方の異変に気づくのも仕事です。普段からコミュニケーションを密に、小さな変化にも気づけるよう心がけています」とのことでした。

誰にも気付かれず、誰にもみとられない「孤独死」が社会問題化する昨今です。

でも、街には、コミュニケーションを大切にし、異変にいち早く気付き、命を救える人たちが存在するのです。身近な場所にヒーローはいるのです。（松永喜代文）

二階俊博氏が韓国の孤児施設視察 木浦市、“韓国孤児の母” 故田内千鶴子さん運営

産経新聞 2017年6月11日



養護施設「木浦共生園」を訪れた自民党の二階俊博幹事長（左）＝11日、韓国・木浦（共同）

自民党の二階俊博幹事長は11日、訪問先の韓国南西部・木浦市で養護施設「木浦共生園」を視察した。高知市出身の日本人女性、故田内千鶴子さんがこの施設で戦前から戦後の約30年間にわたり、約3千人の孤児を育てたことに触れ「ゆかりの地にうかがうことができ、大変感銘を受けた」と記者団に語った。視察に先立ち、二階氏は木浦市で開かれた記念行事でありさつし「国と国とを結び付ける大きな役割を果たした田内さんの生涯に、心から敬意を表す」とたたえた。全羅南道と姉妹交流協定を結んでいる高知県の尾崎正直知事らが同行した。

田内さんは、1968年に亡くなるまで孤児救済に尽くし「韓国孤児の母」と慕われた。63年には韓国の文化勲章国民賞を受けた。（共同）

（社説）子育て支援 待機児童解消が先だ

朝日新聞 2017年6月11日

政府が経済財政運営の基本方針（骨太の方針）を閣議決定した。「人材への投資」を重点課題と位置づけ、そのなかで幼児教育・保育の早期無償化や待機児童の解消を掲げた。

その財源を確保するために、財政の効率化、税、新たな社会保険方式の活用を挙げ、「年内に結論を得る」とした。新たな社会保険方式は、自民党の小泉進次郎氏らが提唱する「こども保険」が念頭にある。

子育て支援に力を入れるのは妥当だ。だが、何にどうお金を使うのか。使い道と必要な予算額がはっきりしないと、みんなで負担を分かち合おうという機運も盛り上がらない。まずは政策の優先順位を明確にし、具体的な施策と財源を一体で議論していくべきだ。

「こども保険」は、自民党の公約である幼児教育無償化を実現するために検討されてきた。子育て世帯に手当を給付するなどして経済的に支援することを狙うが、年金保険料に上乗せして財源をつくる想定のため、現役世代に負担が集中するなど課題が少なくない。

何より、「保育園に入れぬ」という切実な声が広がる現状を見れば、現金支給の前に最優先で取り組むべきは待機児童の解消ではないか。

安倍政権は今年度末までに待機児童をゼロにする計画を掲げてきたが、20年度末へ先送りした。保育所も増えてはいるが、働く女性の増加などに伴う需要の伸びに追いついて

いない。潜在的な保育ニーズを含む実態の把握と見通しが甘かったと言わざるを得ない。政策を裏付ける安定的な財源を十分確保してこなかったため、対策が小出しになる、という構図も透けて見える。もう、その轍（てつ）を踏んではならない。

新たな待機児童解消プランでは、来年度から3年間で新たに約22万人分の「受け皿」を整備するとしているが、具体的に何をどれだけ増やすのか。

待機児童が深刻な都市部では、保育所の用地が見つけにくくなっている。保育士などが足りず、定員より受け入れ人数を減らす保育所もある。そうした課題への手立ても必要だ。

職員数の水増しや子どもへの虐待など悪質な保育所の事例も問題になりつつある。「質の確保」はどう進めていくのか。

総合的な対策のメニューと必要な予算の規模を示すことが、議論の出発点になる。

小泉内閣の「待機児童ゼロ作戦」から約15年。今度こそ達成するよう、政権の本気度を示してほしい。

『自閉症スペクトラムの症状を「関係」から読み解く』 小林隆児 著（ミネルヴァ書房・3780円）

西日本新聞 2017年06月11日

発達障害の一つで対人関係の構築が困難な「自閉症スペクトラム」。脳障害に起因するという通説に、著者は豊富な臨床経験と長年の研究から異議を唱える。子どもと養育者の関係や、「甘えたくとも甘えられない」という心理から症状が説明できるとして、38の事例を挙げて乳幼児期から成人期に至るまでの症状を読み解いていく。「関係」を重視する著者の方法は、人間関係を十分に考察せず、薬物投与に傾く多くの臨床家への批判にもなっている。著者は精神科医で西南学院大教授。



教育無償化なぜ広げる？ 公的支援の世代間格差改善 日本経済新聞 2017年6月5日 こども保険は幼稚園や保育所など就学前児童に重点的に配分する

小中学校の義務教育以外にも教育の無償化の範囲を広げようという議論が活発になっているわ。なぜ広げようとしているの。「こども保険」などのいくつか案が出ているけど、どんな中身なのかな。

教育無償化の議論について岡沢昌代さん（65）と荒井尚美さん（34）が瀬能繁編集委員に話を聞いた。

——子どもの教育無償化に関する議論が活発ですね

「2017年3月に自民党の小泉進次郎氏を中心とする若手議員が『こども保険』を提案しました。一方で、やはり自民党の下村博文氏らは16年から『教育国債』を提唱してきました。2つのアイデアが出たことで教育無償化の議論ががぜん盛り上がってきました」

「政府は17年6月にまとめる経済財政運営の基本方針『骨太の方針』のなかで、教育や子育てなど人材育成の強化を盛り込みます。安倍晋三首相は義務教育は無償と定めている憲法を改正し、大学など高等教育まで無償化を広げることにも意欲を示しています」

——こども保険や教育国債はどんな案なのか

「保険料か国債で借金かというお金の集め方のほか、無償化の対象に違いがあります。こども保険は、幼稚園や保育所など就学前児童に重点的に配分します。教育国債は、高校や大学といった高等教育が主な対象です」

「小泉氏がこども保険を言い始めたのは、社会保障制度における世代間のバランスの悪さを改善するためです。日本では少子高齢化が進み、社会保障制度は世代間の不公平が目立ちます。若い世代ほど給付より負担超過、年を取っている人ほど負担より給付超過とな

っているからです」

「そこで、少子化対策を強化して若者や現役世代を支援するため、就学前教育を実質的にタダにしようと考えました。企業に勤めている人は年金の保険料や医療保険といった社会保険料を毎月支払っています。これにこども保険料を上乗せするという案です」

「教育国債は、下村氏ら文科相経験者が提案してきました。日本は教育費に使う税金が、世界的にみて少ないので先進国並みにする狙いです」

——双方の案の問題点は何ですか

「こども保険は現金給付を考えています。しかし保育所が足りず待機児童問題が解消しないなか、お金を配っても使う場所がありません。保育所をもっとつくるなどしてサービスの供給を増やし、介護保険のような現物給付にすべきです。子どものいない人が負担するのは不公平ではないかとの議論もあります」

「教育国債は、教育に使うとはいえ借金は借金です。親世代が負担しなくてはいけないのに子どもたちに借金をつけ回しすることになります。大学進学しなかった人や義務教育しか受けなかった人も将来、納税者として借金の返済をしなければいけません」

「消費税を活用すればいいとの意見もありますが、いまだに税率を10%に上げられないうえ、消費増税で歳入が増えた分の使い道はすでに決まっています。子どもに振り向けるとなると、増税分の恩恵を当てにしていた高齢者などは反対するでしょう」

——無償化の拡大に向けた課題は何ですか

「無償化するとどれくらいお金がかかるのかという政府の試算があります。幼稚園や保育園など就学前で約7000億円、高校でさらに約3000億円、大学になると国公立と私立を含め約3兆1000億円かかります。全部あわせると4兆円超となります。日本の債務残高(借金)は国内総生産(GDP)の2倍を超える規模で、先進国で最悪の状態にあります。これをさらに悪化させかねません」

「現在は財源や給付の規模、無償化の範囲をどこまで広げるかというお金の議論ばかりが繰り返されています。どういう人材を育てたいのか、そのためにどんな支援をすべきかという教育の質の議論に全くなっていません」

「今後も経済のグローバル化や人工知能(AI)の進化が予想されます。経済社会の変化を踏まえ、人材を育てるために年齢層ごとにどんな支援が必要で、その財源をどう手当てするか。これらを包括した議論が必要になります」

■ちょっとウンチク

人材投資 早期ほど効果的

「こども保険」を提案した自民党の若手議員らに影響を与えたとされるのが、ノーベル経済学賞を受賞した米経済学者、ジェームズ・ヘックマン氏の研究である。それによると、人材への投資は高等教育よりも、就学前教育や初等教育など人生の早い時期ほど効果が大きい。所得格差と経済の効率性は、一方を重視すると他方を犠牲にしてしまう関係にあるといわれる。しかし、就学前教育の充実は長い目でみて格差を縮めつつ、経済全体の効率性を高める利点があるとして注目されている。

各党が若者・現役世代向けの支援を競っている背景には、選挙権年齢の18歳への引き下げもある給付型奨学金制度の新設もその一環だ。(編集委員 瀬能繁)

■今回のニッキィ

岡沢 昌代さん 主婦。2カ月前に右足の肉離れを経験したのを機に、体操教室などで体のメンテナンスに努めるようになった。「週2回は意識して体を動かすようになりました」

荒井 尚美さん 不動産会社勤務。週末に2~3時間かけて1週間分の主菜3品、副菜6品を作り置きしている。「毎週、新しいメニューに挑戦してレパートリーを増やしています」



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行